

ステークホルダー意見聴取 実施結果

令和5年1月13日時点

ステークホルダー意見聴取回答団体等

回答団体数（令和5年1月13日時点）

41団体
（うち1件無記名）

分野	団体等
災害・防犯・地域コミュニティ	世田谷消防団
	玉川消防団
	成城消防団
	世田谷区町会総連合会
	世田谷防火防災協会
	玉川防火防災協会
	成城防火防災協会
	北沢防犯協会
	玉川防犯協会
人権・多文化共生	世田谷区人権擁護委員
	認定NPO法人ReBit
経済・産業・労働	公契約推進世田谷懇談会
	日本チェーンストア協会関東支部
	世田谷区内農協協議会
	連合東京世田谷地区協議会
	世田谷地区労働組合協議会
保健・医療・福祉	世田谷区介護サービスネットワーク
	世田谷区高齢者クラブ連合会
	公益社団法人東京都世田谷区歯科医師会
	公益社団法人東京都玉川歯科医師会

分野	団体等
保健・医療・福祉	世田谷区食品衛生協会
	NPO法人世田谷区視力障害者福祉協会
	世田谷区赤十字奉仕団
	NPO法人世田谷区聴覚障害者協会
	区内特別養護老人ホーム施設長会
	特定非営利活動法人せたがや福祉サポートセンター
	世田谷区保護司会
	世田谷区民生委員児童委員協議会
	一般社団法人世田谷薬剤師会
	公益社団法人東京都柔道整復師会世田谷支部
	世田谷区私立幼稚園協会
子ども・若者・教育	東京都認証保育所協会世田谷地区
	世田谷区立小学校PTA連合協議会
	世田谷建設協同組合
建設・住宅・交通	世田谷区建設団体防災協議会
	一般社団法人東京都建築士事務所協会世田谷支部
	公益社団法人東京都宅地建物取引業協会世田谷区支部
	世田谷ビル管理協同組合
	公益社団法人全日本不動産協会東京都本部世田谷支部
	世田谷区マンション交流会
	無記名

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
1	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	世田谷消防団	消防団として、防災を強く意識したコンセプトが必要と考える。	特に街づくりに関して、「防災を日常に取り込める街づくり」を提案。 例として、一定の規模以上の公園整備については、消防団や町会・自治会が訓練できる施設、スペースを併設する。 震災時の消火栓断水に備え、区有地の整備時には常に防火水槽等の整備を考慮する。	防災対策として区と消防団の連携体制の構築が必要と考える。 具体的には世田谷区、消防団、消防署、警察等の連絡室の設置や、携帯電話等、既に配置されている無線以外の連絡ツールの配置等が必要と考える。	世田谷消防団は今後、バイク隊やドローンを活用した部隊等の新設を計画しており、大規模災害発生を想定した資器材の整備も必要となることが予想されるため、地域を守る消防団に対し各種の支援が実現する計画を希望する。
2	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	玉川消防団	「区民の生命を守る」、「災害と環境を意識したライフスタイルの定着」について、防災機関である消防団としては、区民の安全安心に直結する災害対策は区の基本計画の根幹をなすものだと考える。したがって、世田谷区が災害に強い街となり、誰もが安心して生活ができるような基本計画の策定をお願いしたい。	今後、さらに進展するであろう少子化を考えた際、区全体で子どもを育てていく視点が必要であろうと考える。また、子どもの成長過程において、防災教育の充実を図り、将来における地域防災の担い手を育成して頂きたい。	特別区の中でも人口の多い世田谷区において、区民の要望は多岐にわたるものと考えているが、すべての区民が安心安全に暮らせる街づくりを目指すうえで、災害への備えはすでに待ったなしの状況であると考えている。我々消防団は、防災指導などを通じ、ソフト面を担っているが、ハード面において災害に強い街づくりの強力な推進を求める。	玉川消防団では、若い世代の消防団への入団がなかなか進んでいない状況にある。今後、発生が危惧される大規模な震災等に備え、区民一人ひとりの防災意識を向上させ、継続的に地域防災の担い手を育成していけるよう、学校教育の場から防災教育を取り入れ、地域を守る消防団への若手の参画が進展していくことを希望する。
3	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	成城消防団	今現在世田谷区の何処の組織でも高齢化で、その後続く人材不足が一番の課題だと思う。このコンセプトを見て、結局広報で大々的に拡がるのではなく、人々の関心事、興味は人と人の小さなコミュニティから全体にゆっくりと広がって行く様な傾向だと思う。	将来的に少子化が進んでいる現在、区が率先して、出産、子育て支援をして、他の地域から来た方々が安心して永住したくなる様な地域づくりから始めてはどうか。	世田谷区のブランドは程よく都会ではなく、田舎でもなく何処に行くのにもアクセスの利便性、緑の豊かさが人々を在住させる大きな要因だと思う。	全てにおいて、個人一人一人を年齢関係なく周りが声をかけて育てていき、それを組織として大きく広げていく社会の支援を区の行政が細部まで監督して行って欲しい。

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
4	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	世田谷区町会総連合会	<ul style="list-style-type: none"> ●行政（区）と町会・自治会は、両輪であり、どちらか一方が上手くいかなければ前には進まないと考え。両輪であることこそが課題解決に繋がると考える。 ●地域コミュニティの活性化を図るには、町会・自治会と行政（区）、中でも地域住民に最も身近な拠点であるまちづくりセンターが、地域の様々な課題を発見、共有し、行政（区）と町会・自治会がお互いに地区の特性や実情をしっかりと踏まえて取り組んでいくことが何よりも大切と考える。 ●行政（区）が、日頃から、もっとも地域の中に入り込んで、一緒に課題解決に取り組むことが、地域コミュニティに繋がると思う。 ●行政（区）が計画をつくる際には、三層構造というものを常に意識し、地域行政の考え方を実行していくことが非常に重要である。その点も盛り込んでいただきたい。 ●まちづくりセンターをどうしていくのかを地域住民は見ている。行政（区）は、まちづくりセンターが挙げた課題を先ず解決して欲しい。 ●10月にスタートした地域行政推進条例と、次期基本計画がどのように関わりあうのかを示してほしい。行政（区）が勝手にやっていると区民に思われたいようにしていただきたい。 ●「区としてはこういうことをやりたい」という到着点を示してほしい。 ●参加と協働を進めるうえで、区民、事業者、行政の関係性を深めるため、「継続的な関わり」といった考え方も必要だと思う。 ●「これをやったからこうだ」ではなく、「あれもやり、これもやり」が地域住民が繋がっていくことになる。また、それらを継続することも大切である。 ●次期基本計画を進めていく上で、建設中の新庁舎をどう生かすかもポイントになるのではないかと考える。 	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的な視点で見れば、今後、地域コミュニティの核となるのは子どもであり、地域と子どもの繋がりを深めるためにも、子どもを中心とした社会の構築はとても重要であると考え。 ●高齢者のみ世帯、障害のある方、単身者、若い方、地域は皆で成り立っている。一人でも取り残してはいけない。全ての人が多様性を認めあい、誰もが安全で安心して暮らすことができる社会となる計画としていただきたい。 ●「買い物難民」が生まれないよう、交通不便地域を解消してほしい。 ●コミュニティの醸成を図るには、子どもに加え、子どもを通じて保護者や周囲の大人も地域活動に取り込んでいく必要があり、「子どもどまんなか社会」とコミュニティの醸成は繋がっていると考える。 ●「多世代の交流」、「多様な交流」といった視点も非常に重要であり、強調してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティの活性化や地域力の向上を図るには、町会・自治会活動の活性化と加入率を向上させることが必須である。行政（区）には、この間、様々ご検討いただき、支援もいただいているが、未だに、決定打となる取り組みがない状況にある。 ●地域コミュニティの問題は、地域にマンション等集合住宅が増加して、コミュニティを形成しにくくなってきているといった街づくりの視点や、町会・自治会の区域と学校の学区にズレが生じているといった地域と学校の関わり視点など、分野横断的な視点から考える必要があると考える。 ●長期的に見ると、子どもがいかに関わりの地域に関心を持ち、将来的に地域活動に参加してくれるようになるかが重要である。そのためには、地域と子どもの繋がりを深めることが大切であり、子どもの地域活動への参加機会の確保や、学校と連携した取り組みが必要である。 ●子どもを通じ、保護者や周囲の大人も地域活動に取り込んでいくことも必要だと考える。 <p>【具体的な課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢子どもが参加するお祭りなどの地域イベントを継続的に開催していくことが大切だが、コロナ禍で様々な活動、イベントが中止を余儀なくされ、空白期間が生じた。イベントに継続性がないと、地域と子どもの関係性は途切れてしまいやすく、継続的な関わりこそが繋がりを深めるので、何年かかるかわからないが取り戻さなくてはならないと考えている。 ➢子どもに、地域への関心を高めてもらうため、学校教育の中で、地域活動や地域課題などを学ぶ機会を増やしてもらいたい。 ➢子どもが地域の中で育っていく環境の整備も必要である。PTAとも連携しながら小学生と関わりをつくっても、半数は私立中学校に進学し、そこで途切れてしまうのが現状となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域コミュニティの活性化や地域力の向上を図るには、やはり、町会・自治会の加入率を向上させることが一番の課題である。町会・自治会の会員の高齢化も進み、既存の会員による取り組みだけでは限界があり、ぜひとも有効な取り組みを継続的に行っていただきたい。 ●生活していく上で、ルールを守ることは必須だが、守らない、守れない人への対応が大きな課題だと思う。
5	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	世田谷防火防災協会	<p>コンセプトとしては問題ないと思う。</p> <p>まだ計画段階であり、まだ先の話になるが、区としての災害対応意識の向上に支援や整備、在宅避難の広報が必要だと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域の体制（水利や街頭消火器）整備 ・危険区域ハザードマップの正確性の向上 	基本方針としては、問題ないと思われるが、地域防災に関して標記があってもよい気がする。	重点的に取り組むべき地域防災の課題として、地域で安心して住み続けられるための支援の一括りではなく、地域防災の向上、災害の備えを改めて標記すべきだと思う。	—
6	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	玉川防火防災協会	現在の区民の生活上での重要な項目が整理されていると感じる。	必要なことが、強調されていると感じる。	必要なことが網羅されていると感じる。	—

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
7	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	成城防火防災協会	<ul style="list-style-type: none"> ・コンセプトに取り込む内容として特に問題ない。 ・「区民の生命を守る」とともに、「生きとし生けるものの命を大切にすること」を、解説にうたってはどうか。子どもを中心に据えた施策であれば「命の尊さ」を表すことも必要。 ・「災害と環境を意識したライフスタイルの定着」とあるが、発災直後に命の危険にさらされている人を見つけ、さらに救助する訓練は、発災直後のあわてふためく状況下において「人の命を助ける」行動を起こせる大切なものであり、成城において10年前からはじめて戸建てで約60%の参加率となっている。年2回(9/1、3/11)の訓練の賜物である。更なる定着化を目指したいが、区の基本方針にもう少しわかり易く表現できないだろうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもどまん中ではなく、「みんなどまん中」ではないか。リタイヤした方を、地区・地域で大いに活用すべきで、地区・地域でのボランティアによって、まちの再生ができれば、子ども達にとっても大きなプラスとなる。 ・成城では「この地域から一人の犠牲者も出さない」をスローガンに災害対策活動を行っているが、発災時に「とり残しのない」活動にすべく頑張っている。教育をはじめ、あらゆる施策に基本的な考え方として、取り入れられることを望みたい。 ・仏教の教えの中に、多くの人を仏の道にいざなったが自分はずいぶん仏にならず仕舞いで…といった、「他人につくす」ことの大切さをつづったものがある。他人につくすとは難しいこと。我欲を放り出して「利他」にはげむ。これを宗教的ではなく、社会的に子供達へ教えられないか。心豊かになる。是非そのような大人社会にしたい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・若者だけではなく、いい大人が心豊かで居ることの出来る環境とはどのようなものか。隣近所といさかひの無い状況、高い山に登って得られる達成感や、その頂から見る景色、これらは自分の立ち位置により見出される。この瞬時の環境を「みどり」の豊かさ、いつもわずかずつではあるが作られている。みどりをもっと大切に増やしていきたい。みどりの環境保全をしっかりと全区民で工夫して行きたい。脱炭素にも通じる。 ・誰もが活動し易い「まちづくり」は大いに手助け、区の手助けが不足しているので、もっと強力で進めてほしい。 自治会の加入率が年々落ちている。それは、他人の為にとかまちの為にとかいったボランティアにつながらない。 今のボランティア活動をしている方々をもっと大切に扱うべきと思う。そのやり方を示してはどうか。 	<p>今、区行政が踏み込めない大きな事柄が見えかかれしている。ふるさと納税、40億以上の見返りがどこで生まれるのか。大災害が発生した直後、行政は何が出来るのか。そのあたりを住民が自発的にカバーしないと出来ないが、区としてそれを住民に伝えているのか。</p> <p>たとえば、今成城で行われている災害対策活動の「大災害発生時住民行動マニュアル」の成果は、年2回行われている訓練の参加率(戸建て)が約60%に至っている。これをなぜ区内に展開しないのか。命を大切にしようと、区方針に掲げるのであれば、具体策としてこの活動を区内に展開すべきと考える。</p> <p>「命を大切に」は多くの場面で必要であり、住民も納得する考え方であると思うので、もう少し強調したらどうか。</p>
8	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	北沢防犯協会	—	—	—	特に無し。
9	災害・ 防犯・ 地域コミュニティ	玉川防犯協会	基本的な内容を確認し、意見は特に無し。	基本方針の内容で、意見は特に無し。	実現に向け、重点的な取り組みの課題で結構である。	次期基本計画の検討にあたり、意見は特に無し。
10	人権・ 多文化共生	世田谷区人権擁護委員	—	—	—	<ol style="list-style-type: none"> 1. 人権を尊重した社会を目指して頂きたい。国籍、人種、出身地、年齢、性、出自、家族や婚姻、仕事、収入、健康、信条、宗教、その他その人に関わる諸般について相互にありのままを受け止め理解すること。自他を尊重して誰もが比較しない、差別しない、区別しないことが最も大切ではないかと考える。命を守る。命を重んじることを大切にすることにつながると思う。命を重んじ共生社会の実現に向けてユニバーサルな基本計画であって頂きたい。 2. 人の暮らし ライフスタイルから生じる課題と行政が定める分野別の対応や認識がなじまないことが多々見受けられる。分野別に人の暮らしを考えたり計画したり実施したりするのではなく、人や自然の営みや持続可能な社会の実現からみる行政の関わり方を模索して頂きたい。また、課題発見や解決のためには行政分野を超えての連携、融合も視野に入れた対応もありうることを考えて頂きたい。

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
10	人権・ 多文化共生	世田谷区人権擁護委員				<p>3. 計画 実施 それに伴う予算及びその執行については、区民にとってわかりやすく説明されることを望む。もちろん公平であり透明であることは言うまでもないことである。</p> <p>4. 人権を尊重した対応を区民も行政もするためには、知識と経験と想像力などが必要かと思う。互いにありのままを認め合い暮らしていくための教育の必要性に理解を求め。</p> <p>5. 人は人との関わり合いの中で、また自然の中で生きて行くものと思っている。最近、人に対しても自然に対しても尊重し合い、守って暮らしていくことの大切さを感じる。自然を尊重しその対応を考えると、人や行政は謙虚であってほしいと思う。自分自身の足もとの暮らし方を見直し、その対応を考えていくことが他者を尊重することにつながると思う。次世代への自然の継承や自然を尊重する考え方を深めることにも繋がるかと思う。</p>
11	人権・ 多文化共生	認定NPO法人ReBit	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性の尊重は、全体に広く関わる考え方であり、コンセプトに盛り込むのが良いのではと思う。 ・子どもは非常に重要である。一方で、どの世代もしくはさまざまな状況の方々（困窮・障害等）も中心となり、暮らしやすい世田谷区であるためにより包摂的な表現でも良いかと思う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性の尊重は、世田谷区が取り組まれている非常に重要な分野であり、それが読み取れる文言であるかと思う。 ・子どもは非常に重要である。一方で、どの世代もしくはさまざまな状況の方々（困窮・障害等）も中心となり、暮らしやすい世田谷区であるためにより包摂的な表現でも良いかと思う。 ・全国をリードする区政運営、良いと思う。同性パートナーシップ等、世田谷がこれまでも全国をリードされているので、次の10年も本分野含めて、全国をリードいただきたい。 ・外国籍の方や性的マイノリティへの取り組みも世田谷区は力を入れていると思うので、キーワードに含んではどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様性の尊重と地域で安心して住み続けられるための支援の具体的な課題として、これまでの世田谷区の取り組みを踏まえ、性的マイノリティについても記載してほしい。 ・分野の狭間にある課題・複合的な問題への対応、素敵だと思う。重層的支援体制整備を進めるためにも、また孤独孤立を解消するためにも、担当課を横断した議論・施策推進ができることを期待する。 ・誰もが活動しやすいまちづくりと地域力の向上において、NPO法人との連携や助成、市民の声を聞く施策の強化を含んでもいいのではと思う。 	<p>10年前と今では、世田谷区の性的マイノリティへの取り組みが大きく変化したと思う。ぜひ、次期基本計画のなかにも性的マイノリティについて明記していただきたい。</p> <p>なお、その際に人権・男女共同参画課での取り組みの推進はもちろん、自死・精神障害・困窮におけるハイリスク層である性的マイノリティを福祉施策にも位置付けていただきたい。</p>

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
12	経済・ 産業・ 労働	公契約推進世田谷懇談会	<ul style="list-style-type: none"> ・区民生活を支える事業、労働、産業の持続可能な発展 世田谷区は「住宅地」という印象から、事業や産業が見落とされがち。区民生活を支える産業がなければ、安心して豊かに暮らすことはできない。また、災害時にも地域の様々な産業や事業者・労働者の活躍は不可欠。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもから高齢者まで豊かになる社会 「子ども」を中心には賛成だが、一方で超高齢化社会をむかえることから高齢者が地域・社会活動に参加し、社会の一員として活躍できる社会を目指す。 ・住んで、営んで、働ける社会 世田谷区内には突出した産業がない一方で、区民生活を支える商店、飲食店、サービス業、建設業、福祉産業、教育関係など多数の事業者と労働者が存在する。これらに関わる多くの方が区内に居住し地域コミュニティの中心も担っている。さらにコロナウイルス感染拡大やデジタル化の発展により、テレワークや新たな働き方も増え、職住近接も増加している。世田谷に住んで、事業を営み、働くことができる社会を目指す。そのためにも循環型地域経済の実現。 	—	<ul style="list-style-type: none"> ・公共サービス、公共事業の品質の確保 ・住民、事業者、労働者の相互理解 ・災害対応のハード・ソフトの強化 ・福祉環境の整備 ・世代間交流 ・地域コミュニティの活性化 ・市民活動の活性、交流 ・文化的、知的財産（ハード、ソフト）の保護、継承
13	経済・ 産業・ 労働	日本チェーンストア協会 関東支部	<p>次期基本計画の3番目のコンセプトとして、「参加と協働により住民主体で誰もが主人公」とあるが、「参加と協働により」と「住民主体で誰もが主人公」の間に、「共に認め合い」を加筆してはどうか。</p> <p>こうすることで、多様性を認めた社会を前提としていることが区民の皆様に伝わりやすくなると思う。</p> <p>【案】「参加と協働により、共に認め合い、住民主体で誰もが主人公」</p>	<p>次期基本計画の5番目に、「全国をリードする区政運営」とあるが、果たして区民の皆様は、こういったことを望んでいるのか。区政運営に大切なことは競争することよりも協力し合い共に成長することではないのか。</p> <p>ご存じの通り世田谷区は23区内で面積が一番広く、人口も一番多い区である。また、人が生きていく上で大切な自然環境についても、公園の数、緑化率に於いて23区内で練馬区に次いで2番と、非常に恵まれた環境にある。そういった世田谷区の特長を更に伸ばし、住みやすい街づくりこそ区民が望んでいることだと考える。</p>	<p>「子ども・若者の健やかな成長のための環境」の具体的な課題として、「子どもが生まれ・育ちやすい環境の整備」とある。確かに子どもどまんなかの趣旨から子どもを主体とした表現であることは理解できるが、ここはやはり素直に「子どもを産み、育てやすい環境の整備」とすべきではないか。</p> <p>また、「新たな魅力の創出と世田谷ブランドの向上」の具体的な課題として、「新たな魅力の創出」「ブランド力の向上」とあるが同じ表現ではなく、もう少し具体的な表現が必要ではないか。そもそも世田谷ブランドとは何なのか。具体的な表記が必要だと考える。</p>	特に無し。
14	経済・ 産業・ 労働	世田谷区内農協協議会	<p>世田谷区民1人ひとりが安心して安全に暮らせ、子どもからお年寄りまでが、この場所で生活していきたいと思えるやさしいまちづくりを基本的な考えとしてアピールして頂きたい。インフラ整備、公共施設の充実とともに、万が一の時の防災、防犯等に対するの体制をお願いしたい。又、減税や弱者に対して役所によるサポートの簡素化を希望し、みどり33のように緑あふれるまちづくりを計画に沿って実行してもらいたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育においては現在指導者に大きな負担がかかっている。それらを緩和し、教育の質の向上を目指して行く為、現場に対して教育委員会のさらなるタイアップの充実を図るお手伝いも今以上に必要。 ・これからの高齢者社会に向けて、お年寄りや病人の方々が安心して暮らすには、介護人（ヘルパー、リハビリ訪問医等）が増えるようにする為の仕組みづくり。 ・相続税によって毎年農地が減少していく中で、都市農地の保全にむけての対策を希望し、農家が農業を安心して続けられる基盤の充実に力を入れて頂きたい。 ・食べ物のむだを減らす（フードロス）、又自然環境にやさしく、プラスチックのリサイクルやゴミ、電気使用料の軽減をより一層加速させること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもへの手当てや優遇面を増やし、保育施設等の用地確保に力を入れ、少子高齢化の中、親が子どもを育てやすい環境を目指す。 ・ITやネット社会に現在は成りつつあるが、それらに対応できない高齢者が多数いるわけで、それらの方々をサポートできる体制確立は必要であると思われる。 	<p>世田谷区基本計画という計画が、世田谷区民に対してそのような計画内容の理解が充分でないように思われる。これから10年間の重点項目等わかりやすく、区民に今以上に目に見えるような方法も必要であると思う。</p>

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
15	経済・ 産業・ 労働	連合東京世田谷地区協議会	<p>全体を通して、労働者という視点を求める。コンセプトとして、生活者＝働くもの。区民が暮らしやすい区を作るためにも必要である。</p>	<p>基本方針ごとに以下意見を述べる。</p> <p>(1)子どもまんなか社会について ★子どもの貧困 労働教育と消費者教育の推進（社会で働くための必須知識の習得のため） 給食費などの学校徴収金の無償化（働く子育て世代支援のため） 子どもの居場所作り（共働き世帯の増加への対応）</p> <p>(2)誰1人取り残さない社会について 女性支援「不妊治療や生理休暇の周知、DV相談」（「女性」視点の必要性 ※審議会委員から出されたキーワードに「女性」がなかったため） ★生活困窮者の自立支援 外国人「働く外国人への就労サポート、労働法周知」</p> <p>(3)自然環境と調和した持続可能な社会 脱炭素社会の情報発信（区民、事業者への理解促進のため） 再配達防止の周知、宅配ロッカーの設置（CO2削減のため） 食品ロスの周知やムードの醸成（区民、事業者への理解促進のため）</p> <p>(4)全国をリードする区政運営について 公契約条例のリーディング条例区としての更なる推進 地域通貨の活用（せたがやpay） 以下、審議会委員から出された「移動の円滑化」という視点からの意見。 コミュニティーバスの維持運営（利用者運賃や運営企業への助成支援） 運送ドライバーの駐車スペース確保 自転車事故対策（電動アシストや電動キックボード）</p>	<p>(1)生活困窮者の就労と生活の自立のため、支援策を強化すること。また、必要な予算の確保を図るとともに、国、東京都に対して財源確保をすること。</p> <p>①生活困窮者自立支援制度の包括的かつ伴走型支援の実施体制を強化するため、支援員・相談員の増員、支援員のスキルの向上・維持のための研修、公契約による委託先事業者の支援員・相談員の処遇改善を行うこと。</p> <p>②重層的支援体制整備事業を実施し、生活困窮、子ども、介護、障がい、保健、医療など関係部課の横断的な支援を行うためのソーシャルワークスキルを有するコーディネーターを配置すること。</p> <p>(2)「子どもの貧困」を解消するため、対策を強化すること。</p> <p>①子どもの生活実態調査を行い、教育支援、生活支援、保護者の就労支援、経済支援を実施すること。</p> <p>②子どもの教育の機会均等を保障すること。</p> <p>1) 就学援助制度における準要保護者の対象水準の維持または引き上げを行うこと。</p> <p>2) 給食費等の学校徴収金を無償化すること。</p> <p>3) 困窮世帯の子どもの学習・生活支援事業を拡充するとともに、事業者への委託契約において、教科学習に限らず、子どもの見守りおよび自治体に福祉や地域コミュニティと連携した多様な困難への対処についても委託条件とすること。</p> <p>4) 教育委員会と福祉部局が連携し、不登校の児童・生徒への支援策として、当該児童・生徒が学習・生活支援事業を利用した場合に、小中学校へ出席したものと扱うこと。</p>	特に無し。

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
16	経済・ 産業・ 労働	世田谷地区労働組合協議会	<p>5点にわたって整理されたコンセプトは、いずれも重要なものと考え。とりわけ、未だにコロナ禍の終息が明確に見通せない中、「区民の生命を守る」という視点は、自治体の存立目的として地方自治法に定められた「住民福祉の増進」という課題に照らし、その根幹をなす概念であり、基底的な規定として不可欠といえる。</p> <p>また、地方自治を構成する「団体自治」と並んで重要な要素として「住民自治」と、「国民主権」という憲法原理に引き寄せて考えれば、「参加と協働」は区政運営の基本思想と位置付けるべきものと考え。その際、単に「参加と協働」を唱えるのではなく、地域や地区の課題と論点を整理し、実態を認識・理解するに足る行政からの適切で十分な情報の提供と、これを前提に深められる認識の共有化を通して形成され、発信される地域住民の意見や提案をしっかりと受けとめる区行政の姿勢としくみの確立を内包することが求められる。この点では、2022年10月に施行された「区地域行政推進条例」「同推進計画」に「住民自治の充実」や「区政への区民参加」の考え方を貫くことが極めて重要である。この点では、2022年10月に施行された「区地域行政推進条例」「同推進計画」に「住民自治の充実」や「区政への区民参加」の考え方を貫くことが極めて重要である。</p>	<p>世田谷区においては、この間、「子ども・子育て」と「高齢者・障がい者等福祉」を「区政の二大需要」と捉え、世代間等の分断・対立ではなく、各世代を通じ「誰一人取り残さない社会」という「共生社会」づくりを進めてきたものと理解している。また、コロナ禍の中、国等の対応が遅々として進まない中、「PCR・社会的検査」を「行政検査」に位置付けさせるなどの例にみられるように、区から国や東京都へ働きかけを強め、いわゆる「世田谷モデル」を発信してきた経緯があると考え。世田谷区では、1999年制定の「区産業振興基本条例」を見直した「区持続可能な地域経済発展条例」を2022年制定施行してきたことや、これに先立つ2015年施行の「区公契約条例」とその運用を「進化」させ、「価格点」のみならず「公契約評価点」を盛り込んだ建設工事に係る「入札制度」改革、さらには、全部、全国をリードする「労働報酬下限額」の改訂など、「ダンピングの横行と官製ワーキング・プアを無くす」という方向性を持ち、コロナ禍で喘ぐ事業者の経営環境改善も含め、区内で働く人も暮らす人も共に幸せになる方策の発信が積み重ねられて来たかと理解している。「再生可能エネルギーの普及」と自治体間連携も進められてきたと認識している。また、国が「個人情報保護法」を制定する前から、「OECD理事会勧告」が出されることにも先立って、「自己情報コントロール権」を盛り込んだ個人情報保護に関する条例を全国でも早い時期に制定し、区民のプライバシー保護を含む人権擁護の取り組みを積み重ねてきたことも「世田谷モデル」発信事例として特筆しておきたい。</p> <p>「自己責任」と「経済的効率性」を強調することで貧困と格差を生み出した社会の「分断と対立」の歪みを是正し、「地域共生」と「コミュニティ再生」の推進のためにも、「行政の責任ある関わり方」という意味での「公共性の再生」こそ、区の目指すべき将来像であると考え。</p>	<p>Q2の目指すべき将来像において整理された内容と重複する部分が多いので、基本的にはそこで表明させていただいた課題の実現を期待したい。しいて言えば、「多様性の尊重と地域で安心して住み続けられるための支援」に係る「人権問題への対応」において、あらゆる行政サービスの源たる区民の個人情報について、その情報主体がひとりひとりの区民であることに鑑みて、その収集、管理、加工、提供、情報連携等において、区民の自己情報コントロール権を最大限尊重・確保するものとなるよう、区の個人情報保護とセキュリティ体制の整備を引き続き図られるよう期待する。</p> <p>また、「貧困問題への対応」は、憲法上の規定はもとより、地方自治法上の自治体の存立目的からみても最大限の配慮を要すると思われる。</p>	<p>Q1からQ3の項で表明させていただいた意見を前提としつつ、「まちづくり」に関して、現行の「区街づくり条例」が内包する問題について意見を表明させていただく。</p> <p>「区街づくり条例」は、1982年に制定、1995年に一部、2010年に大幅に改正され今日に至っている。当該条例は、制定当初、街づくりに住民の参加と提案とその意思を尊重する仕組みを内包したことで注目され、国の都市計画にも全国の街づくりにも少なからぬ影響を与えた経緯がある。</p> <p>区は、2010年改正時、ポイントとして、①「区民が主体の街づくりを進める」と称して、「地区計画等の素案の申出制度を規定する」ことや、「都市計画の決定等を提案できる団体に地区街づくり協議会を規定する」等、②「質の高い街を総合的に計画的につくっていく」ことや、「（都市整備方針）区の都市計画に関する基本的な方針であることを明記する」等、③「区民、事業者、区が、協力して街づくりをすすめる」と称して、「大規模土地取引行為の事前届出」や、「（大規模）建築構想の事前調整」を規定する等を掲げている。ところが現行条例は、「区民主体の街づくり」を謳いつつ、従前条例の第2条（基本理念）において規定された「区民等の参加及び提案」が削除され、従前条例の第7条（街づくりに影響を及ぼす行為の調整）において適合させるべき調整対象を区の「基本構想」としていたのを削除したうえで「（都市整備方針等）街づくりの方針等」に置換した経緯がある。また、「良好な建築構想の誘導」のための「大規模土地取引行為の事前届出」や「（大規模）建築構想の事前調整」に関する規定が新たに定められているが、「法に基づく都市計画事業に係る建築」は、この「適用除外」としている。</p> <p>当該条例の重要なポイントであった「区民等の参加及び提案」が全文からも条項からも削られ、新設された前文において、「区民等は参加と権利と責任の下で合意形成に努めることが重要」と街づくりに対する「区民の責務」が協調される構成になった。</p>

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
16	経済・ 産業・ 労働	世田谷地区労働組合協議会				「基本構想」にかえて区行政の一方針に過ぎない「都市整備方針」に「規範性」を持たせ、これを「頂点」とした街づくり体系となっている。当時発表されたパブリックコメントにおいても、「都市整備方針の規範性」に関する疑問と懸念が多く寄せられた経緯がある。 条例から「区民等の参加及び提案」が削除されたことに象徴されるように、「住民の参加と発意に基づく街づくり」から都市整備方針という行政プランに基づき、「行政インフラの担い手としてのコミュニティ」への転換を内包したのではないかと懸念する。あらためて住民の発意を生かす住民自治の視点に立った街づくりと区政運営のあり方の再構築が求められている。そのことが、昨年10月に施行された「区地域行政推進条例」に基づく真に「参加と協働」のまちづくりにもつながるものと考え。
17	保健・ 医療・ 福祉	世田谷区 介護サービスネットワーク	多世代・多様性の尊重をコンセプトとしてもいいのではないか。	無関心が社会全体の課題解決の大きな障壁になっていると思うので、他者に目を向けることができるようにするような方針があるといいと思う。	介護分野は人材確保が長年の課題であり、区民が安心して地域で暮らすためには必要不可欠である。独居高齢者への対策もとても重要になっている。	—
18	保健・ 医療・ 福祉	世田谷区高齢者クラブ連合会	—	現在、世田谷区高齢者クラブ連合会の会員は減少の一途をたどっている。その理由としては、活動できる施設が少なく、活発な活動を阻害していて、会を退会している現状にある。高齢者が活動しやすい地域づくりという方針であるのであれば、活動できる施設を整備することを盛り込むことはできないか。	—	—

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
19	保健・医療・福祉	公益社団法人東京都世田谷区歯科医師会	<p>1) 2025年にはいわゆる団塊の世代がすべて75歳以上の後期高齢者となる。「高齢者の急増」から「現役世代の急減」の時代へ移行することによって、社会保障を支える現役世代の負担がさらに大きくなるのではないかなど、様々な問題が生じることが予測される。しかし現役世代の減少に伴って生じる多くの懸念に対してどのように対処していくのか、その道筋は未だ明確に示されていないように思われる。</p> <p>2) 今回の新型コロナウイルス感染症の拡大局面では、現役世代が大きな打撃を受けた。職を失い、子育てや高齢者の介護ができなくなった家族が発生した半面、施設の利用者や従事職員の減少で福祉施設の経営が困難になり保育や介護事業の継続に支障をきたした事業者もあった。社会保障やセーフティネットの担い手である現役世代の従事者が減る一方で、受け手である現役世代がサービスを受けるために必要な収入の機会減少に見舞われることになった。現役世代急減の時代を先取りしたような状況を経験したといえる。コロナ禍で生じた問題点や反省点を点検し、今後取り組むべき課題として計画の内容に反映できないか。</p> <p>3) 基本計画の策定にあたっては、現役世代の生活を将来にわたってしっかりと支えるためにはどのようにしたらよいか、基本的には我が国の経済政策や成長戦略の問題ではあるが、地方自治体としても、どのようなことができるのか、どのような役割を果たせるのかをという視点を根底に据える必要がある。</p> <p>4) 基本計画で解決に取り組むべき課題は世代や年齢階層によって大きく異なる。基本的に三つの世代に区分して現行の制度や事業の現状を分析、評価し、課題や将来像を描くことがベースになるものと考え。</p>	<p>1) 世田谷区における歯科医療や健診の概況は「データでみるせたがやの健康」(世田谷保健所発行)に見ることができるが、むし歯のある児童数はこの15年間をみても大きく減少した。子ども世代では母子保健法や学校保健安全法で歯科健診が実施されたことにより口腔衛生の状況が著しく改善された。高齢世代では全国で80歳以上になっても20本以上の自分の歯を保っている国民は30年前には1割にも満たなかったが平成28年には51%の人が20本の歯を保つようになったという調査もある。健康増進法で40歳以上の成人に対しては歯周疾患検診が実施されるようになったことで顕著に改善されたと考えられる。歯科健診が歯科治療や口腔衛生の向上に大きな成果をあげてきたといえる。</p> <p>2) 高齢世代の増加により医療や介護の役割が高まったことを背景に、平成23年には「歯科口腔保健の推進に関する法律」が施行された。また口腔の健康管理が全身の健康維持と深くかかわるという指摘が広がり、令和4年6月に公表された政府の「経済財政運営と改革の基本方針2022」では「生涯を通じた歯科検診の充実」が盛り込まれた。口腔衛生向上への取り組みは進んでいるとはいえ、この間、医療技術の進歩や社会の高齢化に伴い、歯科医療をとりまく環境は大きく変わっている。むし歯の予防から、子ども世代は発達途上の口腔衛生管理、現役世代は生活習慣病の防止、高齢世代はオーラルフレイルへの対処などへと歯科領域の課題も変化してきた。</p> <p>3) かつて我が国の歯の喪失原因の第1位はむし歯であったが、現在は歯周病である。歯を失う一番の原因となる歯周病の自覚症状は40歳代で現れるようになるが、高校卒業期の18歳から歯周疾患検診の始まる40歳までの働き盛</p>	<p>1) 地域包括ケアシステムは子ども、高齢者、障害者という区分を超えて、地域全体で「丸ごと」対応しようというものといえる。医科、歯科だけでなく、各職種の関係者の連携が欠かせない。在宅の歯科診療や健診をさらに歯周病の予防や摂食嚥下に関する指導、生活習慣や食生活へのアドバイスにまでつなげるためには、薬剤師、保健師、看護師、管理栄養士、理学療法士、作業療法士、介護福祉士、介護支援専門員など各職種との協働なくしては、不可能である</p> <p>2) これらの職種間の連携に関しては、既にあんしんすこやかセンターなどを中心に「地域包括ケア会議」や「医療と福祉の連携交流会」が開催されているのははじめ、様々なレベルで連携活動が行われている。コロナ禍にあって会議に開催に困難を来した時期もあったが、ITシステムを活用するなど関係者の粘り強い努力により再開、継続されている。</p> <p>また歯科医師会でも「在宅療養者のための多職種交流会」を開催するなど、職種を横断した交流を行っている。しかしながら、このような職種を越えて関係者が連携に向けた努力を行っていることはあまり知られていない。関係者間の情報にとどまっておき、もっと多くの人々に知ってもらうことで在宅サービスに対する理解が広がり利用者も増えるのではないかと。種々の連携活動を計画のうえで体系的に位置づけ、織り込むことはできないか。このような連携活動は福祉保健領域間だけでなく、教育や産業領域などとの間でも考えられるのではないかと。</p>	

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
19	保健・ 医療・ 福祉	公益社団法人東京都世田谷 区歯科医師会	<p>5) 子ども世代 0歳～18歳までの年代。地域で安心して子どもを産み育てる環境づくりが基本である。既に実施されている現行の制度やサービスが現在の家族状況に照らして適切な水準や条件を満たしているか、改善すべきものはないのか、などの視点から現状を分析、評価することが出発点になる。</p> <p>6) 現役世代 18歳～65歳までの年代。生産年齢人口に区分される年代であり、子ども世代や高齢世代を支え、次世代を自立させる世代である。しかし、そのための生活の安定、就業機会の確保、産業活動の維持など課題は多いものの、現役世代を支える制度やサービスが見合ったものになっているかどうかの現状分析や評価は十分行われているとはいえない。</p> <p>7) 高齢世代 65歳以上の年代。次世代を産み育て自立させる役割を終えた人々が安心して老後を過ごせる環境づくりが柱となる。老後を在宅で過ごす人や施設で過ごす人などに生活形態が分かれるが、今後、在宅生活者が増えてくることを予測すれば、地域で過ごす高齢者を地域全体で支える仕組みづくりが基本課題である。</p> <p>8) 一方、現在、国や地方自治体が行っている福祉施策や事業は極めて多岐にわたっている。そのことが諸外国に比べても国民の生活や福祉の水準を高めてきたといえるが、現役世代が減少していくとすれば、今後も維持できるのか。それを考えると、現在、構築されている制度や事業が現役世代の減少に耐えられる仕組みになっているのか、コロナ対応の経験もふまえて検証し、そのうえで今後取り組むべき課題を見直す視点が必要ではないか。</p> <p>その検討素材となる事業実績などは公表されているデータだけでも膨大な量にのぼる。しかし、そのデータからどのようなことを評価として読み取るのが肝要と考える。</p>	<p>りの世代には歯科健診の機会は無いに等しい。事業所での歯科健診は一部の職種を除き少ないが、近年、職域での歯科健診に対する関心が高まりつつある。歯周疾患の大きな要因である生活習慣病は現役時代の生活習慣から始まることが多い。現役世代では高校卒業以降の歯科健診や保健指導の空白期間をどのように埋めていくかが課題である。</p> <p>4) 高齢世代は年齢の進行に伴い、日常の行動力や認知機能の衰えなどからオーラルフレイルになって、口腔の衛生を保てなくなり、全身の不健康、身体の老化、弱体化が進みがちだ。オーラルフレイルは身体の衰えであるフレイルと同様、適切な対応をとれば衰えを先送りできるとともに機能を戻すこともできるとされているが、オーラルフレイルに対する社会の認知度はまだ低く、対策は始まったばかりである。口腔機能の管理は誤嚥性肺炎や低栄養を防ぐうえでも必要であり、介護予防や日常生活支援事業のなかでオーラルフレイルへの取り組みを促すことが高齢世代の課題である。</p> <p>5) 世田谷区の歯科医療や口腔衛生に関する事業は「地域保健医療福祉総合計画」のもと、「健康せたがやプラン」や「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」、「障害福祉計画」など個別計画が策定されている。</p> <p>さらに、これらに基づいて成人歯科健診実施要綱（歯周病検診、産前・産後歯科健診、口腔がん検診）や「すこやか歯科健診実施要綱」、「在宅障害者・要介護高齢者訪問口腔ケア事業実施要綱」などにに基づき、「保健福祉総合事業概要」では各事業の実績が記録されている。</p> <p>しかしながら、学校や産業保健にかかわる歯科の状況は福祉保健領域と別になっており、連続した統計で見ることができない。ライフステージに応じて生涯にわたり切れ目なく歯科健診を実施することによって歯科医療と口腔健康管理の向上を目指すという観点から年齢階層に応じて一貫した計画を示すことはできないか。それによって空白になっている新たな課題も見いだせるのではないか。</p> <p>人生の各段階において、どのような歯科領域の</p>		

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
19	保健・医療・福祉	公益社団法人東京都世田谷区歯科医師会		施策があるのか一見して分かるような計画ができないか。 また、成人歯科健診は最も基本的な事業であるにもかかわらず、受診率は「データでみるせたがやの健康」では平成30年度5.4%程度である。利用率の低い事業は原因を分析し、改善策を検討して既存事業の見直しを図ったらどうか。		
20	保健・医療・福祉	公益社団法人東京都玉川歯科医師会	コンセプトは多岐にわたっており、問題ないと思う。	90万人を超える人口の世田谷区であるので、他ではないような世田谷区独自の取り組みを計画していただきたい。	どの地域でも同じであろうが、超高齢者社会を迎え寿命の延伸だけではなく、健康寿命の延伸を図るため必要な健診等の拡充を図ることをうたっていたきたい。	健康都市世田谷であり続けるため、医科、歯科、薬科における休日診療、夜間診療等を一か所に集約して誰でもわかりやすい場所で行われることを期待する。
21	保健・医療・福祉	世田谷区食品衛生協会	—	—	—	世田谷区は日本全国の人々の大半は金持の区であると思っているのではないかと。しかしながら、ふるさと納税が87億円もの金額になって、税金を区民の為に使われていないとは思っていないと考えているのではないかと。そこで、子ども食堂等、毎日が食事も十分に出来ない人達の為、いかに貧困に苦しんでいる人達が多くいて、その為にも、ふるさと納税を世田谷区を選んでほしいと、返礼品があまり魅力が無いので有れば実情を訴える方向に持って行くべきではないかと。
22	保健・医療・福祉	NPO法人世田谷区視力障害者福祉協会	参加と協働については賛成できるが、行政だけの運営、街づくりには限界があり、社会福祉協議会、介護事業所、福祉事業所等、地域資源を活用しなければならない。	令和5年1月1日、「地域共生社会理解促進条例」が策定されたが、ハード、ソフト面の理解促進が弱く、当事者参加による心のバリアフリー理解、インクルーシブな教育を重点に社会モデルを策定しなければ課題は解決できない。	障害者、高齢者等への情報伝達的手段にITを活用した方法が主となっているが、情報を活用できない方への教育、研修の場が無く、孤立していることが課題である。	ふるさと納税等で区の税収が減少し、学校、施設の老朽化が目立っているが、ユニバーサルデザインの考え方から改築は当たり前であり、区民の安全安心を受け入れるために改修等の計画は増やすべきである。
23	保健・医療・福祉	世田谷区赤十字奉仕団	地域行政推進条例の基本方針で掲げている、「まちづくりセンター及び総合支所が区民の意見を聴き、これを区政に反映する仕組みを強化すること。」を区の最上位計画にも盛り込んでいただきたい。 世田谷区赤十字奉仕団は地区ごとの29の分団（下馬地区は2分団）があり、まちづくりセンターが事務局を担っている。赤十字活動をしていく中で多くの課題があり、その内容は分団（地区）によって様々である。分団に最も身近なまちづくりセンターに意見を言えば区政に反映される「打てば響くまちづくり」を実現させてほしい。	整備が不十分でガタガタの道路があり、車いす、ベビーカーやシルバーカーの通行が大変だという話を奉仕団員から聞くことがある。基本方針の「誰一人取り残さない社会」の実現に向け、誰もが使いやすい道路を整備していただくよう要望する。また、買い物難民を出さない工夫も併せて検討してほしい。	世田谷区赤十字奉仕団には、29の分団があり、それぞれの地域、地区に根差した活動を行っている。日赤委員会（全29分団の分団長で構成する会議）や研修会で集まった際に、それぞれの分団がどのように活動を行っているのかを話し合う等、良い意見交換の場となっている。 世田谷区は南北の交通が悪く、意見交換の機会を増やすことが困難となっている。特に、奥沢地区、九品仏地区は本庁舎へのアクセスが悪く、相当の時間を要する。バスの運行はあるが、経由地が多く、時間がかかるため、現状満足できるものではない。今後解消していただけるよう検討していただきたい。 また、南北の交通の便をよくするため、「エイトライナー構想」を推進していくべき。南北の行き来できるようになれば、分団間の交流がより活発になり、奉仕団の活動がより活性化されると考える。	

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
24	保健・医療・福祉	NPO法人 世田谷区聴覚障害者協会	基本的コンセプトには異論はないが、基本方針「誰一人取り残さない社会」との整合を鑑み、「区民の命を守る」こと、「住民主体で誰もが主人公」であることについて、障害者権利条約やSDGsが目指す『誰一人取り残さない』社会であることを明記していただきたい。	音声言語（日本語）中心の社会の中で手話言語で暮らすきこえない人には様々なバリアが存在している。 手話言語で生活するきこえない人たちがいることを忘れることのないよう、誰一人取り残さない社会に示している「多様性」の中に手話言語もあることを踏まえてほしい。また、心が豊かになる社会として、手話や多様性に関する教育・普及などの取り組みを進めてほしい。	(1) きこえない人の言語権をまもり、様々な差別を解消する「世田谷区手話言語条例」制定を進めていただきたい。 (2) 子どもと真ん中社会を考えていくとき、きこえない子どもの地域学校でのインテグレーションなどの課題も取り残すことのないようにしていただきたい。 (3) 地域で安心して住み続けられる社会として「災害への備え」があるが、きこえない人に防災無線などの情報が伝わらず、避難所においても音声で出される様々な情報が伝わらない、遠隔手話通訳システムがないなどの課題がある。日頃から情報アクセシビリティの配慮を行う施策が必要である。 (4) 「世田谷区障害理解の促進と地域共生社会の実現をめざす条例」に示す様々な施策の実施が課題であり、非音声言語での対応（手話通訳や文字情報・光情報などの視覚情報）や小学校等における手話言語の理解の促進を進めていただきたい。	
25	保健・医療・福祉	区内 特別養護老人ホーム施設長 会	今後は、高齢者の増加と定年退職後も働く高齢者の就業者の人数の増加が予想されるため、子どもと同様に"高齢者対策"もコンセプトに盛り込むべき課題であると考えます。	—	—	—
26	保健・医療・福祉	特定非営利活動法人 せたがや福祉サポートセンター	「参加と協働により自ら地域を支える存在として区民主体の参加を進める」とコンセプトに入れてほしい。区民に自己参加・参画をもっと意識してもらえよう工夫すべきではないか。	「自然環境と調和した持続可能な地域社会」にしていただきたい。地域住民との協働なくして持続可能な社会は得られない。	地域で安心して住み続けられるための支援としては、「支え合いのまちづくり」が不可欠である。支え合いのまちづくりのための具体的なプランが必要である。	いろいろな意見が出ていて、ちょっと安心だが、9万1千の区民が住んでいるのもっと多様な意見があっても良いのではと思う。区民参画型とは、まず意見を言うことからなるため、もっと多くの区民からの意見集約に努めていただきたい。

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
27	保健・医療・福祉	世田谷区保護司会	<p>● 区民の命を守る</p> <p>・自分の生命を守るのは、行政ではなく自分自身ではないか。世の中があなた任せになっており、自分の意志で決定し、行動し、成果を挙げるといった人間として一番原始的なことがなござりにされていると考える。「区民の生命を守る」という聞こえはよいが、本当の意味でそのようなことができるのかと問いたくなる気持ちがある。国全体が縮小傾向に向かっている時代だからこそ幻想やきれいごとは捨てて、一人ひとりの区民と対話するような意識をもって世田谷区の計画を考えていくべきではないかと思う。</p> <p>● 子どもを中心に据えた施策の組み立て</p> <p>・子どもに掛かる社会的な費用が諸外国に比べてかなり低いという記事を読むと、これから国としてどういう方向に進むかに基づいた子ども施策を立案して必要な経費を担保するという考え方はそうあるべきだと思う。同程度以上の経費をかけて、自己実現の達成や社会的な価値の向上や社会的ニーズにつながるような施策を組み立て、実行させるべき加えて、この10～20年のうちに日本をもう一度上昇志向に再生させなければマイナスのスパイラルから抜け出せなくなる。そのため、現在働いている世代に対しても、意欲を高め、成果を上げ、個々が果実を受け取り、結果的に投下資本が社会に還元されるような社会構造に変革していく必要がある。社会の中核をなす中間層に対する施策をもちや決して国だけの仕事ではないのではないか。</p> <p>● 参加と協働により住民主体で誰もが主人公</p> <p>・私も貴方も主人公というふわふわしたコンセプトよりも小さいときからの教育を再考する意味でも自分が周囲の人と協力して今までなかった仕組みやサービスを作り、それが周囲に受け入れられたとか利益があがったとか喜ばれたといった自分の行動や他人への共感や他人への称賛といった経験量を世代単位で経験させ、最終的には社会での困りごとを改善するためにNPOを作ったり困りごとを解消するサービスを提供して利益を得たりといった経験値を増やす教育を進めることが早道ではないのか。</p>	<p>● 子どもどまんなか社会</p> <p>・子ども施策を上位に位置付けるのは賛成だが、社会の中心になって働く層に対しても視点が当たるような打ち出し方をしていただきたい。</p> <p>● 誰一人取り残さない社会</p> <p>・誰一人取り残さない社会を目指すとするとするならば良いと思うが、本当にできないならばこういうことを前面に出さないで表現の仕方を工夫すべきでないかと思う。</p> <p>● 心が豊かになる社会</p> <p>・分野横断的なまちづくり、ウェルビーイングな社会、地域が人を育てる力といった説明されないといけない表現や行政の方の専門用語のような表現は表現の仕方を変えていただきたい。</p> <p>● 自然環境と調和した持続可能な社会</p> <p>・環境と調和した持続可能な社会の表現が具体的によくわからない。右欄のキーワードを総合した内容という理解が、環境分野の説明はふわっとしたものが多く、カタカナも多く特にわかりにくいような気がする。</p> <p>新しい内容が続々と誕生する分野なのかもしれないが、表現を工夫していただいて誰でも具体的に想像できる内容にしていきたいということ、太陽光パネルの設置のように区民に（都民に）選択肢のないような判断を強いるような方針を立てるのはやめてほしい（環境のためと言われれば誰もが納得しなければならないというのは考え方として間違いではないかと思う）。</p> <p>● 全国をリードする区政運営</p> <p>・昔は確かに「…の世田谷」と呼ばれたことはあったかと思うが、現在は順位を競うような表現は時代にそぐわないと思う。世田谷区民にとって一番優れているサービスを提供することに汗をかくことは大いに賛成するが、自分から「全国をリードする行政」とか「23区で初の」とか表記すべきではない。</p>	<p>● 子ども・若者の健やかな成長のための環境の確保</p> <p>・子ども・若者がおかれている世代単位の環境面での課題と出生人数の減少に対応するための課題解決があると思う。前段は、正直これからの世の中でどういう人物が望ましいのかわからない。多くの若者が大谷選手のようになれるわけではなく羽生選手のようになれるわけではない。普通の子ども・若者が成長できる環境の整備は重要だが、特筆すべき能力を持った若者がいたらその能力を長期的に伸ばさせる仕組みづくりは必要ではないかと思う。それと昔にくらべて意欲がかなり低下している若者もいるように思うので、そうした人の再挑戦の仕組みづくりも必要ではないかと思う。</p> <p>● 新たな学校教育と生涯を通じた学びの充実</p> <p>・今後の教育環境の整備は将来の日本にとって極めて重要であることは反対されることのない事実だと思う。しかし、これまでの教育に対する評価が国民の一般的な認識として定着していないことが現在の日本の置かれている状況だと思う。「××学習」という学習がブームのように次から次へと登場し、いずれもたいして成果が上げられずいつのまにか消えてしまったという印象を持っている。現状の日本を考えると失敗している時間は余り残されていないと思うので、きちんとした研究のもとに成果があがっている手法を導入し、後日の成果検証や公表もセットにして国力を上げるための方策をとってほしい。加えて生涯を通じた学びの充実は、諸外国にはたくさんのサンプル例があると聞いている。良いものを順次選択し、家庭でも安価で受講できるような仕組みを東京都や賛同してくれる自治体のネットワークの中で構築してほしい。今後、長期間労働につくことは規定事実化しつつあるので国、都、区などが役割分担した上で実現させてほしい。</p>	特に無し。

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
27	保健・医療・福祉	世田谷区保護司会	<p>普通の人は毎日必死に働いていて、「施策への参加と協働によりみんな主人公になれる（なろう！）」と言われてもそんな暇ないよと考えるのが普通だと思う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 災害と環境を意識したライフスタイルの定着 ● 災害施策や対策について適用範囲を区全体ではなくもっと細分化すべきではないか。これだけひろい世田谷区をおおぐりに考えても本当の災害発生時に現実に対応できることは極めて初歩的な、誰が考えてもわかる程度の内容なのではないか。例えば豪徳寺と下北沢と二子玉川と成城学園では考えなければならぬことはかなり異なると思う。そこを100ページ以上もあるような資料を作成し、更新していても本当に考えなければならぬ問題は、まず豪徳寺特有の課題であり、それは隣の梅丘の課題とも異なるものと考えている。今の災害に対する区のアプローチはそろそろ考え直したほうがよいのではないか。ライフスタイルの定着はそのあとの課題だと思う。 ● 地域や地区の特性や課題を踏まえた施策展開 ● 地域行政に関する条例が制定されたことは認識しているが、地域での大きな課題は町会・自治会活動の崩壊の危機である。同じメンバーでの活動、後継者の不足、メンバー以外の募金活動などへの無理解がコロナ以降もさらにひどくなっていると感じる。地域行政の条例の内容を見ても、この先の我々の活動への道筋を示してくれるヒントは何も記載されていないように感じている。これは何を意味するかというと区役所の皆さんが様々な職場で実施してきた〇〇委員の推薦、××事業の協力者の選出といったことができなくなる可能性を意味する。今まである意味持ちつ持たれつという関係で進めてきた手法が使えなくなる可能性があるということである。そうした状況でどう施策展開を図るのか、新しい地域活動の仕組みが構築できるのか、今までの町会・自治会を行政の支援で再構築していくのか…といった中から選択肢を探していく必要が生じるということである。町会や自治会の後継が多くはないが存在する場合は、縮小傾向で存続は可能だと思うが、後継者がいない場合、後継になることを誰も望まない場合は、今までの活動が急に消滅するという可能性としてある。 		<ul style="list-style-type: none"> ● 多様性の尊重と地域で安心して住み続けられるための支援 ● この問題は広く世界でうまくいっている国や地域の実例を多く参考にしながら一つひとつ取り組んでいく必要がある。商売人にとっては爆買いしてくれる人が神様でもごみ捨てなどの生活ルールを守れない人は町会・自治会にとって近隣に住んでほしくない人になる。一方で、労働力不足には外国人の就労がまったなしと言われている。こうした二律背反のような課題が多様性の尊重は混在する分野だと思うので、うまくいかなかったら別の方法にすぐさま変更するくらいのつもりで対応することが必要だと思う。 ● 誰もが活動しやすいまちづくりと地域力の向上 ● 単純に考えると自分の給料で生活できる住居があつて商店などで買い物ができ、病院や公園や各種サービス業の店舗等が生活圏に集積し、通勤や通学が負担にならない時間で担うことができるまちというイメージをもっている。世田谷区内の各地がそういった視点で適合しているかどうか、適合して加えて世田谷区に住んでほしい住民をどう設定し、そのためにどういう工夫をするかということを経営にわたって取り組み続けることが大切だと考える。 ● 脱炭素化の取り組みとみどりの保全・創出 ● 脱炭素化もみどりの保全・創出も専門性が高い分野だと思う。職員の方は3・4年で異動していくため専門性の維持、発展のためには人材育成の工夫が必要だと思う。計画を考えると同時に職員の能力を高めるための方法もはじめから具体化してぜひ高いレベルでの行政運営を目指してほしい。 ● 新たな魅力の創出と世田谷ブランドの向上 ● 魅力創出もブランド向上も民間企業も含めて世界中で競争が繰り広げられている内容だと思う。行政に勤務する皆さんや区の関係団体に勤務される皆さんは魅力創出やブランド向上のための手法みたいなものを学習されているのだろうか。素人考えだが、一般的な方法論は理解したうえでそのうえで様々な内容を工夫していかないと成功にはおぼつかないような気がする。 	

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
28	保健・医療・福祉	世田谷区 民生委員児童委員協議会	<p>●災害と環境を意識したライフスタイルの定着 →以前の民生委員・児童委員（以下、民生委員）の災害時における活動では「災害時一人も見逃さない」のスローガンが掲げられていたが、11年前の東日本大震災にて多くの民生委員が亡くなった。災害時には民生委員は防災要員ではなく、世田谷区の民生委員も災害が起きたら家族の安否の確認や自身の身の安全を優先するよう呼びかけている。平常時には、災害弱者とよく話し合い、避難方法を決めておくことが重要だと考える。</p> <p>・区民の生命を守る、それは、生活を守ることだと思う。そこを踏まえるなら、これを最上位に位置づけることは、重要であると考えます。</p> <p>・子どもを中心に大切だが、全ての人を、あらゆる意味ですべての人のことを考えるという方が、区民には納得いくと思う。</p> <p>・住民の参画・協働ということであれば、既存の自治会・町会の活用を考えてほしい。在り方を考えなおし、てこいれをするにしても、直接住民が参加していく組織として、リニューアルが必要だし、それは、一つ一つの自治会・町会役員等に強く働きかけていくことが大切だと思う。超高齢化している自治会・役員会の現状打破に区が強く動いて頂きたい。</p> <p>・地区の特性とはつまりそれぞれのくらしの在り方だと思う。集合住宅、戸建て、年齢層やくらし向き等、お互いが知り合い、認め合えるまちがいいと思う。</p>	<p>◆誰一人取り残さない社会 →令和5年3月に民生委員にモバイルP Cが譲渡される。今後はこのP Cを活用しながら活動することになる。これまで以上に、民生委員活動における情報共有を図り、また迅速な対応が取れるよう活動を推進していく。</p> <p>・「どまんなか」という言葉じたいが、好ましくない。子どもに片寄りがちにきこえる。</p> <p>・「子育てにやさしそだから世田谷に住もう」というのと同じように、例えば「年をとっても住みやすそだから世田谷に住もう」というのでは駄目なのか。</p> <p>・衣食あってこそその礼節であり、心の豊かさへも心が動くと思う。そこを、きちんとすくいあげていただきたい。</p>	—	<p>・若い子ども世帯は親世帯との同居が少ない。親世帯は「高齢者のみ世帯」となり、その後は「ひとりのみ世帯」になり、そして空き家になる。近隣からは野生動物（タヌキ、ハクビシンなど）の苦情が出るため、空き家の活用など積極的にできないだろうか。</p> <p>・民生委員として子どもや高齢者など社会的弱者に寄り添い、何か出来ないか、出来ることは何か、と思う日々だが、担い手があまりにも少ない。本年は全国一斉改選にあたり、努力はしたが、定数に達していない地区が少なくない。対価とは思われないが、区立の「特別養護老人ホーム」などの優先入居など、区独自の欠員解消に向けた方法はないか。区民・町会などへ民生委員のPRを多く出来ないか。また、広報に関してはチラシPRだけでなく、テレビCMのような形もあってほしい。</p> <p>・子どもを中心に据えた施策について。太子堂地区には児童館がない。四者連携と言われているが、地元ではなく池尻地区から参加して四者連携としているのは、おかしいのではないか。</p> <p>・子育てひろばや高齢者のサロンを開催する施設が少なく、社会福祉協議会や主催者が苦勞している。居住者が活動しやすいまちづくりをしてほしい。</p> <p>・民生委員活動における個人情報について。子どもの見守りについて、親の同意を取らなければ情報を出すことができないことは理解しているが、手遅れになることもあるのではないかと不安になる。</p>
29	保健・医療・福祉	一般社団法人 世田谷薬剤師会	<p>○ 区民の生命を守るということを最上位の考え方に位置付けているが、「人生の100年の時代」の中、区民の生命と健康を守るをコンセプトにした方が良いと思われる。</p> <p>○ 災害と環境を意識したライフスタイルの定着の他に防犯（犯罪を生まない町づくり）についても盛り込んだ方が良いと思われる。</p>	<p>基本構想の9のビジョンの中の災害に絡んだ項目として安心できるまちづくり等も入れた方が良いのではないかと。</p> <p>特に首都直下型地震や、感染症流行時の危機下における医療機関の連携等の医療体制の強化も入れた方が良いと思う。</p>	<p>ここ数年の気候変動に伴った自然災害が多発しているでの取り組むべき課題として、脱炭素化の他に「2050カーボンニュートラル」も入れた方が良いのではないかと。</p>	<p>区の財政について。 今後、大幅な税収の伸びが期待できない状況の中、これらの基本計画を推進していく上で財源の確保は問題ないのか。 法人住民税の一部の国税化、ふるさと納税等世田谷区の財政は厳しいものがあると思うが、未来につなげることが出来る区政の経営の基盤についても基本計画の中に盛り込んでほしいかと思う。</p>

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
30	保健・医療・福祉	公益社団法人 東京都柔道整復師会 世田谷支部	良いと思う。	良いと思う。	当会は柔道整復師の団体であり、柔道整復師の区政策への活用を強く求める。 先ず、医療と介護の分野では、地域包括ケア内における立ち位置の明確化を明示すること。 医療では、区民への接骨院の適正な利用を推奨することで増え続ける医療費削減を図る。また、接骨院の広告違反（看板・チラシ・HP等）及び保険請求違反（不正請求等）の不法行為を世田谷区では許さないという厳しい姿勢を求める。 介護では、接骨院内での介護予防事業の実施、会場方式での介護予防事業の拡大（当会への業務委託の増枠）を行う。 区内に300件を超える接骨院があると言われる中、区による指導管理が行き届かなくなっていることから、不法行為を堂々とする接骨院が増加している。正しい接骨院の活用は、医療費の抑制や介護予防事業の担い手として、区運営に必ずや力になることをご理解いただき、指導管理を徹底して行うことと同時に活用していただきたい。	世田谷区は、【4.一番最後】にあるように、他の行政をリードしなければならない自治体である。世田谷が動けば、他の22区も同調するであろうし、市町村部も追随するだろう。そして、その流れは全国へと波及する。柔道整復業界には課題が山積している。だからこそ、世田谷区に立ち上がっていただき、業界の清浄化に力を貸して欲しい。正しい柔整の活用は、区を豊かにすることは間違いなく、区民を支える力にもなる。
31	子ども・若者・教育	世田谷区私立幼稚園協会	基本的な考え方には賛同する。 1.「子どもを中心に据えた施策の組み立て」 ①区内で中心に据えるべき子どもの減少、ひいては就学前乳幼児を育てる若年子育て家庭が住める基盤やまちづくりを推進すべきではないか。（住宅整備・家賃・地価・教育保育の無償化・医療費・公園・児童館・ショッピングセンターなど） 2.「住民主体」 ①意思決定がスムーズにはこぶような仕組みづくりは重要だが時間がかかりそう。行政としての施策と住民の意思が乖離している場合、施策がぶれるのでは。	基本方針には賛同する。 乳幼児人口減少の中で、子どもどまんなか、世田谷モデルなど、乳幼児教育、保育が存立し、円滑に、質の高さを維持し、新たな取り組みのために世田谷区独自の基準作りや制度づくりが、「子どもどまんなか社会」作りに寄与するのではないかと思います。	取り組むべき課題には賛同する。 子どもが生まれ育ちやすい環境のために、乳幼児教育、保育の確かな下支えを担うことができるよう、制度や取り組みを出し合うことが重要である。いわゆる「世田谷」という名前の価値が、乳幼児を育てる家族に具体的に実感できるような施策に、幼稚園、こども園、保育園は寄与していきたいと思う。	全体的に抽象的な方針や重点課題が多く、実際にどのような具体的な事業や施策につながっていくのか、想像しづらい。 現在の世田谷区で具体的に直面している課題や問題、改善点などへの対策も、引き続き行われていく中で、新たな基本計画が生まれ出てくることを期待する。 日頃より乳幼児保育、教育や施設維持にご支援を頂いていることを感謝し、引き続き次期基本計画において改善につながることを願う。
32	子ども・若者・教育	東京都認証保育所協会 世田谷地区	世田谷区では23区の中でも特出、人口規模が大きな区である。東京都を代表するような区としてリーダー的存在である。それらにふさわしい区として多摩地域を含めた考えも取り入れ、東京都と共同で世界をリードする巨大都市の在り方を示せる基本計画を願う。	現在、世田谷区では九つのビジョンを掲げており、【個人】【子ども教育】【健康】【災害】【環境】【産業】【文化】【まち】【参加】で基本構想を構成している。ここに【多様性】を追加したらどうか。最近では同姓どうしのパートナーやLGBTなどのマイノリティーの方の理解が求められている。そのような少数派の方の理解がないと、学校や職場でのイジメやパワハラなどの事案につながりやすくなる。世田谷区ではパートナーシップ制度を取り入れているので、【多様性】のビジョンを追加してほしい。	分野別での基本的考えは、世田谷区の周辺地域23区、多摩地域を含めたパートナー行政としての考えで策定願う。特に境界を接する狛江市、調布市、武蔵野、渋谷区、新宿区などを含めた分野別の課題を考えて欲しい。	基本計画ではさまざまな計画や政策をマッチングするように策定されている。さまざまな分野や主体を横つなぎ、組み合わせることで、課題解決の力を高めるよう、相互に協力して政策を進めることを提唱している。 それらに加えてほしいのは、「人にやさしく」、「誰にも分かりやすく」「便利」「安心安全」などの課題解決を含めていただきたい。

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
33	子ども・ 若者・ 教育	世田谷区立 小学校PTA連合協議会	コンセプトについては特に異論などは無い。	基本方針についても特に異論などは無い。	取り組むべき内容についても特に異論などは無い。	コンセプトや基本方針、また課題などについてはおおよそその問題として挙げられている内容になると思う。 これらをいかにして実行するか、P D C Aをどのように回していくかが重要で、実際に計画について現場サイドまで理解、確認されているかはなはだ疑問である。 現状抱えている問題について対策を考えることは、言い過ぎかもしれないが誰でもできる。 立てた計画をどのように実行するか、実態を確認するか、それに対してどのように改善するか、単にお題目の計画の立案だけではなくスピーディーに実行できるような計画を立案いただけるよう要望する。
34	建築・ 住宅・ 交通	世田谷建設協同組合	基本計画全体のコンセプトについて、「区民の生命を守る」や「災害を環境に意識したライフスタイルの定着」など区民の生命と財産を守る点は評価できる。一方で地域で暮らす住民の日常生活に関することが考え方の中心をなしており、もう少し地域で事業を営む事業者への配慮も考えていただければと感じる。特に建設協同組合より推薦を受けて公契約適正化委員会の委員として本件に回答する立場として、災害時には、区内事業者による対応が必要不可欠でありながら、日常的な方針のなかでは触れられる機会が少なく、いざ災害時にその対応を求められる状況下に少々違和感を感じ得ない。区民の生活の中で働くことも大きな要素だと考える。他の方針では、その働く場所をつくる区内業者の育成を掲げており、整合性をとるためにも、次期基本計画には産業面に関する考え方をコンセプトに入れるべきではと考える。	基本方針について、「子どもどまんなか社会」、「心が豊かになる社会」など生活する上で必要な方針が掲げているが、先ほども記述したように産業面への言及がなく、区が区内産業をどう考えているのかわからない点に違和感を感じる。人間の基本である衣食住を実現する中で、働く場所をどう整えていくかという視点で見ると区内での働き、居住し、子育てできる環境を整えることも検討すべきではないか。方針にある全国をリードする区政運営を実現するためにも地住地労できる環境づくりを目指すことで自立した区政運営につながるのではないか。	世田谷区は、他者から見ると裕福な自治体でどうか、高所得者層が多く居住しているなど、イメージ面が先行していると思う。一方で道路が狭かったり、区民全員が使えるような体育施設も十分ではないと感じる。区も大蔵の厚生年金体育場や上用賀公園など拡張や検討してきたようだが、区民の健康面を伸ばすためにも日常的にスポーツができる環境を整えることで、子どもや若者の健やかな成長のための環境の確保にもつながるのではないか。もう一つ述べるならば、若者が区内で働ける場所を増やすためにも産業育成と連携して取り組むべきと思う。現在、働く場所はテレワークなどでその場所を選ばない傾向にあるが、新たな魅力として職住近接の実現を課題として掲げるべきと考える。	全体としてそこに住む人のことが先行しており、生活する上で必要となる働くことへの方針が足りないように感じる。やはり、生活には仕事が必要である。私たち区内で事業を営む者に対してもそうした計画上の大きな担い手であると認めていただけることで世田谷区で事業を拡大しようと意欲も湧いてくると思う。そうした事業者がやる気を持てる計画となることを希望する。

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
35	建築・住宅・交通	世田谷区建設団体 防災協議会	盛り込むべき考え方 考え方の背景：新型コロナウイルス、戦争、気候変動など前回の基本構想や基本計画以後、社会情勢は大きく変化しており、9つのビジョンを生かすためには、計画のコンセプトに情勢変化を考慮し、さらに強く持続可能な社会をめざす視点を盛り込むべきである。 1、SDGsの視点をさらに盛り込むべき。「災害と環境」を分離する視点も、この間のコロナ感染状況も踏まえると必要かもしれない。 2、地域産業について把握と認識の変更、育成が重要。この間のコロナの状況でも生活関連産業の重要性（エッセンシャルワーカー）が社会的に認知された。ゆえに農業、商業、工業、建設業と並んで医療、介護、福祉、保育、教育など生活関連産業の重要性を次期計画に盛り込むべき。災害時、地域建設業は重要なエッセンシャルワーカーである。 3、上記2と同様、地域産業育成と同時に「地域経済循環」を計画全体の考え方として入れるべ	1、地域産業、生活関連産業を重視した社会 2、地域経済循環を実現する社会（競争原理社会から、価格競争だけではない付加価値も認める穏やかな経済社会の実現＝世田谷ルール）	9つのビジョンの基本的な考え方を実現するためにも、個別分野の深掘りと同時に全体的・トータルの視点から「分野横断」を考えるべき。 例) 産業→生活関連産業 災害時など対応する商業、建設、医療、介護、保育などの分野横断。相互交流と理解、共感と協働。 例) 地域経済循環をあらゆる政策分野で導入。 例) 地域コミュニティの担い手、事業者・勤労者・高齢者・各種団体などの構成要素を見直す。	—
36	建築・住宅・交通	一般社団法人東京都建築士事務所協会世田谷支部	環境を意識したとあるが、東京都が進める太陽光発電パネル義務化は、政策としては最悪と考える。中国新疆ウイグル自治区の市民たちの人権弾圧のうえに生産されたものを、税金で補助をして強制的に市民に使用させるなどのことがないように、どこで作られたのか、人権弾圧のうえで生産されていないかなどの、文書化が必要に思う。世田谷区は率先して人間の尊厳を守る政策をとって欲しい。	自然環境と調和したとあるが、Q1の回答のとおり、人権弾圧のうえに作られた製品は使用しないという表現を加えていただきたい。	脱炭素化とあるが、改めて人権弾圧のうえに作成された製品は使用しないと宣言していただきたい。単純に何でもかんでも脱炭素は区として宣言するのはどうするのか、本当に脱炭素化が正しいのか、ヨーロッパ政府を信用しすぎではないか、科学的に正しいのかどうか、確認すべきとは思ふ。	中国の新疆ウイグル自治区、香港、内モンゴル自治区、チベット自治区などへの人権弾圧。これら地域で生産されたものを区として使用することを推奨することの無いよう、強く要望する。世田谷区は区民に優しい区を目指すところと思っている。
37	建築・住宅・交通	公益社団法人東京都宅地建物取引業協会世田谷区支部	子どもを中心に据えた施策の取り組みは、92万人という人口を抱え少子化の現状を直視すると、最も力を入れるべきである。	誰一人取り残さない社会は大変重要だが支援ばかりでなく、共生社会の実現も大事である。	コロナ禍、職と住の環境が2年間で大きく変化しており、課題として追加すべき。	

	分野	団体等名	Q1. 次期基本計画におけるコンセプト (計画全体を貫く基本的な考え方)	Q2. 次期基本計画における基本方針 (目指すべき将来像)	Q3. 基本方針の実現に向け分野横断的に 重点的に取り組むべき課題について	Q4. その他
38	建築・住宅・交通	世田谷ビル管理協同組合	区民の生命を守ることを基本にそこからすべての発想の根本として考えていくべきではないかと思う。そこから行政が区民の生命を守ることをコンセプトとして区が区民の人命や人権を守る事を基本として打ち出す施策に対して、どれだけの配慮があるか、いかなる対策が講じられているかという視点に立つ事が大事ではないかと思う。 新型コロナウイルスによるパンデミック、線状降水帯による浸水土砂災害や超大型台風などの自然災害、ロシアによるウクライナ侵攻や北朝鮮の数多くのミサイル発射による戦争の脅威など物理的外的要因から、区としていかに区民の生命を守るか、また経済的だけでなく、人間関係などにより現代社会生活の様々な関わりのなかで、多くのストレスや精神的に苦しみその重圧によって自ら命を絶つなど人間の内面的な問題から生命を守るという考えを区がいかにして施策におとしこんでいくかということが大事ではないかと思う。	現在の区の状況はよくわからないが 1、子どもの可能性を信じ挑戦することを本気で応援し成長を真剣に喜びあえる文化の構築 1、不安や悩みがあっても相談できるサポート体制だけにとどまらず、何でも相談、話し合える友達づくり、人間関係のできる文化の構築 1、音楽、芸術、教育などを通して、人との交流を深め異文化コミュニケーションをはかることでアンコンシャスバイアスを排除する文化の構築	現在の区政の詳しい情報や状況がよくわからないので、具体的、重点的に取り組む課題については何とも言えないが、Q2についての意見と重複になると思う。	世界が戦争もなく平和であって、はじめて安心安全で明るい豊かなまちづくりが推進できると思う。まちづくりにおいて、その明るい豊かさは物理的な側面や経済的な発展のみで推し量ることはできないと思うし、区民を守るため個人を尊重し生命尊厳の精神を政治、経済、教育、芸術などあらゆる分野で打ち立てて現実化していく事が大事だと思う。そしてそれが、区民の幸福のために寄与していく施策となり、その先には悲惨な戦争と決別し平和を築き上げていく。そういう考えの文化が根付いていけばいいのかなと思う。全国のモデルケースとして世田谷区から発信できるもの、是非頑張りたい。
39	建築・住宅・交通	公益社団法人全日本不動産協会東京都本部世田谷支部	高齢者層の増加は今後も進むわけで、「子どもを中心に」すると同時に「高齢者層」も柱の一つとすべきではないか。 子どもも高齢者も、その孤立化が次第に社会的な課題となっていると考える。	「子どもどまんなか」は良いが、子どもの成長過程における「学校教育」だけではないことを見直す時期にきており、「新たな教育の場の創出」という発想が必要ではないか。	基本方針の実現には「分野横断的」は絶対条件だと思うが、中心となるべき人間の横断的な枠組みにはなっていないような印象を受ける。もう少し「横断的」な想定を検討が必要ではないか。	—
40	建築・住宅・交通	世田谷区マンション交流会	●区民の命を守る ・大地震対策を強調すべきではないか。 ・行政任せでなく、住民意識の高揚や住民間のコミュニティづくりを進める必要があると考える。 ●参加と協働により住民主体で誰もが主人公 ・言葉として「参加」（受け身）というよりは「参画」であるべきなので、文中にもある区民（住民主体で誰もが主人公）の「主体的な参画(計画段階からの)と協働」など、発信の仕方を工夫しては。 ・「住民主体で誰もが主人公」については賛成であり、全領域に通じる最重要のファクターが「区民の主体性」「主人公」であると考えている。 ●災害と環境を意識したライフスタイルの定着 ・賛成であり、例えば区内の各マンション管理組合は、屋上への太陽光パネルの設置や帰宅困難者支援施設としての整備を検討するなど、今後さらに「災害と環境を意識」していく必要があると考える。	◆全国をリードする区政運営 ・賛成であり、他区、他府県はもとより、海外にも誇れる区にしていく。そのためには、グローバルゼーション⇔グローカリゼーション（世界に通じる普遍的な意識で物事を考えながら、地域の特異性も同時に取り入れたサービスを行うこと）の意識での区政運営が重要と考える。	■新たな学校教育と生涯を通じた学びの充実 ・「教育の重視」は賛成であり、教育変革の時代において施策を徹底的にすすめていただきたい。 ・世田谷区は高学歴・高収入・高職位の雰囲気甘んじることなく、改革・改善を図るべき。 ■新たな魅力の創出と世田谷ブランドの向上 ・縦割り意識の払拭やTQM型展開（総合的品質管理：業務のみならず経営全体で品質を管理し区民ニーズへの適応や組織の長期的な成功を目指すこと）並びに強いメッセージの発信により、全体力としてのブランドのさらなる向上を実現することが必要である。	・世田谷区基本計画は広範囲にわたる区政運営の基本的な指針であるが、例えば世田谷区マンション交流会からの意見はマンションに関することが中心になるなど、団体からの意見は当該団体に関係する意見が多くなる可能性があると考えている。 ・世田谷区基本計画については、日常あまり意識しないで生活されている区民もおられるため、説明会などによる理解促進が必要と考える。 ・当団体（世田谷区マンション交流会）の事業企画にあたっては、できるだけ世田谷区基本計画のコンセプト等を意識しながら検討していく。 ・世田谷区基本計画の実現のためには、学術的、管理的な議論にとどまることなく、これらを各領域の実際（例えば教育問題等）に落とし込み、TQM型・全体最適型の取り組みを行うことにより可能になると考える。また、体制の改善改革（縦割り打開等）や人材、熱量、特にこれからは、何にも増して「区民の主体性と意識」が最重要と考える。
41		無記名	このコンセプトで進めてほしい。	特に無し。	現在の区政においては、駅前までの自転車不法駐輪が喫緊の課題であり具体的な課題として、駐輪場設置を追加すべき。	特に無し。